

貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,818,846	流動負債	3,320,258
現金	2,231	支払手形	69,574
預金	2,352,661	未払金	2,094,964
受取手形	51,935	未払法人税等	164,308
未収入金	176,302	未払消費税等	80,829
リース投資資産	2,452,070	未払費用	551,552
関係会社短期債権	2,438,323	未成工事受入金	95,467
未成工事支出金	126,046	預り金	16,974
商品	46,902	前受収益	26,788
前払費用	451	関係会社短期債務	167,220
繰延税金資産	161,808	仮受金	52,577
内部仮払金	997		
外部仮払金	9,114		
固定資産	1,040,373	固定負債	338,953
有形固定資産	710,254	関係会社長期債務	62,246
建物	1,456,405	退職給付引当金	249,056
建物減価償却累計額	△ 960,428	長期預り保証金	27,650
構築物	47,765		
構築物減価償却累計額	△ 43,635		
機械装置	596		
機械装置減価償却累計額	△ 416		
車両運搬具	627,188		
車両運搬具減価償却累計額	△ 516,038		
工具器具	189,534		
工具器具減価償却累計額	△ 160,892		
備品	61,078		
備品減価償却累計額	△ 38,489		
土地	34,438		
リース資産	1,487,924		
リース資産減価償却累計額	△ 1,487,924		
レンタル資産	9,122		
レンタル資産減価償却累計額	△ 9,114		
建設仮勘定	13,139		
無形固定資産	185,499		
ソフトウェア	179,471		
ソフトウェア建設仮勘定	4,322		
その他無形固定資産	1,705		
投資その他の資産	144,619		
投資有価証券	340		
長期前払費用	4,468		
長期繰延税金資産	112,934		
その他の投資	26,876		
		負債合計	3,659,212
		純資産の部	
		株主資本	5,200,007
		資本金	100,000
		利益剰余金	5,100,007
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	5,075,007
		別途積立金	3,484,137
		繰越利益剰余金	1,590,870
		純資産合計	5,200,007
資産合計	8,859,219	負債・純資産合計	8,859,219

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 28年 4月 1日から
平成 29年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

項 目	金 額	
売 上 高		17,673,067
売 上 原 価		16,018,682
売 上 総 利 益		1,654,385
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		644,700
営 業 利 益		1,009,684
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
そ の 他 営 業 外 収 益	4,821	4,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	7	
そ の 他 営 業 外 費 用	851	859
経 常 利 益		1,013,661
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	74	
そ の 他 特 別 利 益	0	74
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	308	
そ の 他 特 別 損 失	509	818
税 引 前 当 期 純 利 益		1,012,918
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	345,504	
法 人 税 等 調 整 額	11,316	356,821
当 期 純 利 益		656,097

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

..
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

商品・・・・・・・主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、平成 10 年 3 月 31 日以前に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成 20 年 3 月 31 日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

(企業年金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

(退職一時金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. リース投資資産の会計基準

利息法によっております。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	2,439,482千円
短期金銭債務	185,811千円
長期金銭債務	86,006千円

(損益計算書に関する注記)

1. 工事進行基準による売上高	745,122千円
2. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	15,283,823千円
売上原価	1,028,581千円
販売費及び一般管理費	30,661千円
営業取引以外の取引高	360千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数	2,000株
---------------------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与金	140,538千円
未払事業税	14,191千円
未払退職年金掛金	1,875千円
退職給付引当金	84,679千円
減価償却費損金算入限度超過額	6,917千円
長期債務（出向者退職給与引当金）	21,163千円
その他	5,377千円

繰延税金資産合計 274,743千円

繰延税金負債

前払年金費用 0千円

繰延税金負債合計 0千円

繰延税金資産の純額 274,743千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,600,003円73銭
- 1株当たり当期純利益 328,048円58銭